

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長兼財務部長 (氏名) 角町 誠

TEL 092-641-8585

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日

配当支払開始予定日

平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	399,717	6.4	16,469	37.2	16,044	26.7	6,997	△7.7
22年12月期	375,764	1.6	12,003	435.2	12,659	507.1	7,582	—

(注)包括利益 23年12月期 5,605百万円 (△23.6%) 22年12月期 7,333百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	69.99	—	3.1	4.7	4.1
22年12月期	75.84	—	3.4	3.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 139百万円 22年12月期 806百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	342,560	227,864	66.4	2,275.55
22年12月期	346,032	226,267	65.3	2,260.03

(参考) 自己資本 23年12月期 227,491百万円 22年12月期 225,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	39,960	△34,050	△8,780	34,564
22年12月期	31,732	△49,203	△16,316	37,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,998	52.7	1.8
23年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	4,098	58.6	1.8
24年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		45.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,100	△3.6	4,400	△26.8	4,300	△28.5	2,100	△11.1	21.00
通期	391,500	△2.1	16,700	1.4	16,800	4.7	9,100	30.1	91.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細につきましては、[添付資料]18～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	111,125,714 株	22年12月期	111,125,714 株
23年12月期	11,153,881 株	22年12月期	11,152,136 株
23年12月期	99,972,763 株	22年12月期	99,974,676 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	341,658	0.5	8,157	13.2	9,863	17.8	5,726	△11.6
22年12月期	339,939	0.2	7,207	—	8,373	—	6,479	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	57.27	—
22年12月期	64.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	316,198	220,107	220,107	219,857	69.6	2,201.69	2,199.15	
22年12月期	317,856	219,857	219,857	219,857	69.2	2,199.15	2,199.15	

(参考) 自己資本 23年12月期 220,107百万円 22年12月期 219,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

# 目 次

頁

## 添付資料

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(税効果会計)	27
(金融商品)	28
(有価証券)	32
(退職給付)	34
(企業結合等)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 主要な連結経営指標等の推移	37
(2) 役員の変動	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生の影響により厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの立て直しなどにより生産は回復してきており、緩やかに景気は持ち直しつつあります。しかし、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足等の影響は継続しており、また、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の先行き不安や円高による輸出産業の収益悪化など、景気の下振れ懸念は払拭されておらず、先行きはいまだ不透明であります。

清涼飲料業界におきましては、早期梅雨明けの影響もあり業界の最盛期である夏場の前半の販売数量は好調に推移し、市場は猛暑であった前年並みで推移いたしました。しかしながら、景気の先行き不透明感などから、消費者の節約志向や低価格化は継続しており、加えて、清涼飲料各社間での販売競争激化により、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の初年度である当連結会計年度において「“営業の変革”と“SCM(サプライチェーンマネジメント)の変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成する」ことを経営方針とし、当社グループの当連結会計年度の経営目標の達成と、将来の成長基盤および利益基盤づくりを同時に実行すべく、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、「消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」を徹底し、各販売チャネルにおいて販売拡大に努めてまいりました。また、営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施する新しい営業組織体制の設計に着手いたしました。SCMの分野におきましては、資産およびコスト効率の向上を実現すべく、物流プロセス改革に取り組み、物流ネットワークの最適化等によるローコスト供給体制の構築に向け準備を進めてまいりました。新物流ネットワークは、平成24年1月から長崎エリアにおいて稼働を開始しております。管理・間接部門につきましては、グループ横断的に業務の棚卸しを行い、効率化に向けた取り組みの準備を進めました。

また、全国的な電力不足問題への対応といたしましては、輪番制による自動販売機の冷却機能の停止や消灯の徹底、ならびに本社および5工場の事務所棟においてLED照明への取替えを行うなど、当社グループにおけるエネルギー総量抑制の取り組みの一環として、種々の節電対策を講じてまいりました。

CSR(社会的責任)の推進活動に関しましては、地域社会貢献活動におきまして、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションに継続して努めてまいりました。地域環境推進活動におきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに工場近郊の水源涵養林“さわやか自然の森”での森林保全活動の実施、地域と一体となった美化活動などを継続して展開するとともに、新たに「水」に関する環境教育を実施するなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を実施いたしました。

以上の取り組みを実施し、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,997億1千7百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は164億6千9百万円(同比37.2%増)、経常利益は160億4千4百万円(同比26.7%増)となりましたが、当期純利益は69億9千7百万円(同比7.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 清涼飲料事業

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコア・ブランドに継続して投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。

チャネル戦略といたしましては、それぞれのチャネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、クーラーやラックを積極的に投入し販売箇所を増やすとともに、お客さまの飲用シーンや季節のテーマに合った売場づくりや、お客さまが手にとっていただき易い売場に小型パッケージ商品を陳列するなど、小型パッケージ商品の即時消費機会を中心に販売拡大を実現しました。「ベンディング」につきましては、お客さまのニーズを確実に捉えるために自動販売機の設置場所の特性に応じた、ブランド・パッケージ等品揃えの充実や価格設定により、一台当たりの販売拡大に取り組みました。また、「リテール・フードサービス」につきましては、綿密な市場調査を基として、ホテル、レストラン、カフェなどを重点的に開拓した結果、新規お得意さまの獲得拡大に繋がりました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しております。

また、SCMの分野におきましては、営業戦略に沿った供給体制の整備を進め廃棄商品を削減するとともに、生産ラインの更新や新技術の導入など積極的な設備投資を行い、生産性向上によるコスト削減を実現しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,634億6千9百万円、営業利益は114億7千5百万円となりました。

#### 健康食品事業

健康食品事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケア商品の「ヒアルロン酸コラーゲン」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」とスキンケア商品「コラリッチ」を中心に、集客効率を勘案しながら広告宣伝費の投下を行い、新規お客さまの獲得および既存お客さまの継続推進に努めました。また、主要な販売チャネルである通販チャネルの拡販を図るべく、お客さま対応力向上のため通販受注システムの改修を行うとともに、お客さまとの接点となるテレホンコミュニケーターの教育に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は347億8千8百万円、営業利益は49億8千9百万円となりました。

#### その他事業

その他事業は、運送業（一般貨物）、外食事業で構成していましたが、当社グループの経営資源を集中させることを目的に、平成23年11月18日付で外食事業を行っている株式会社秋吉システムズの全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14億5千8百万円、営業利益は5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。詳細は、〔添付資料〕23ページ「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、〔添付資料〕9ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、清涼飲料業界は引き続き厳しい状況となることが予想されるため、売上高は3,915億円（前連結会計年度比2.1%減）と見込んでおりますが、営業利益は167億円（同比1.4%増）、経常利益は168億円（同比4.7%増）ならびに当期純利益は91億円（同比30.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億7千1百万円減少し、3,425億6千万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ50億6千9百万円減少し、1,146億9千5百万円（同比4.2%減）となりました。

平成23年1月1日付で清涼飲料事業を行う当社および連結子会社の、旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに異なっていた退職給付制度を統一したことに伴い、従来各制度ごとに計上されていた前払年金費用と退職給付引当金を相殺処理いたしました。これにより、前払年金費用と退職給付引当金が同額減少しており、総資産および負債の主な減少要因となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円増加し、2,278億6千4百万円（同比0.7%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、399億6千万円のプラス（前連結会計年度比25.9%増）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことや、清涼飲料事業において、仕入債務が増加したこと等の影響により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ82億2千7百万円増加しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、340億5千万円のマイナス（前年同期492億3百万円のマイナス）となりました。前連結会計年度において、キューサイ株式会社の株式の取得を実施したこと等の影響により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ151億5千3百万円のプラスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、87億8千万円のマイナス（前年同期163億1千6百万円のマイナス）となりました。前連結会計年度において、連結子会社のキューサイ株式会社の長期借入金の借換に伴い、一部返済を行ったこと等の影響により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億3千5百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億7千万円減少し、345億6千4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年12月期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
自己資本比率 (%)	80.5	84.4	68.2	65.3	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	70.0	50.1	42.5	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.0	1.9	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	285.4	462.7	97.2	35.4	58.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成23年12月期および平成24年12月期の配当におきましては、平成23年12月期の業績、平成24年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成23年12月期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定し（すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年より1円増配の41円となる予定であります。）、平成24年12月期の配当金（予想）につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金21円、年間配当金41円を、それぞれ予定しております。なお、平成23年12月期の期末配当金につきましては、平成24年3月22日開催予定の当社第54回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社17社、関連会社4社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。詳細は、〔添付資料〕23ページ「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

### (1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

不動産事業、保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

### (2) 健康食品事業

青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売

キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

### (3) その他事業

運送業（一般貨物）

中国ピアノ運送株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

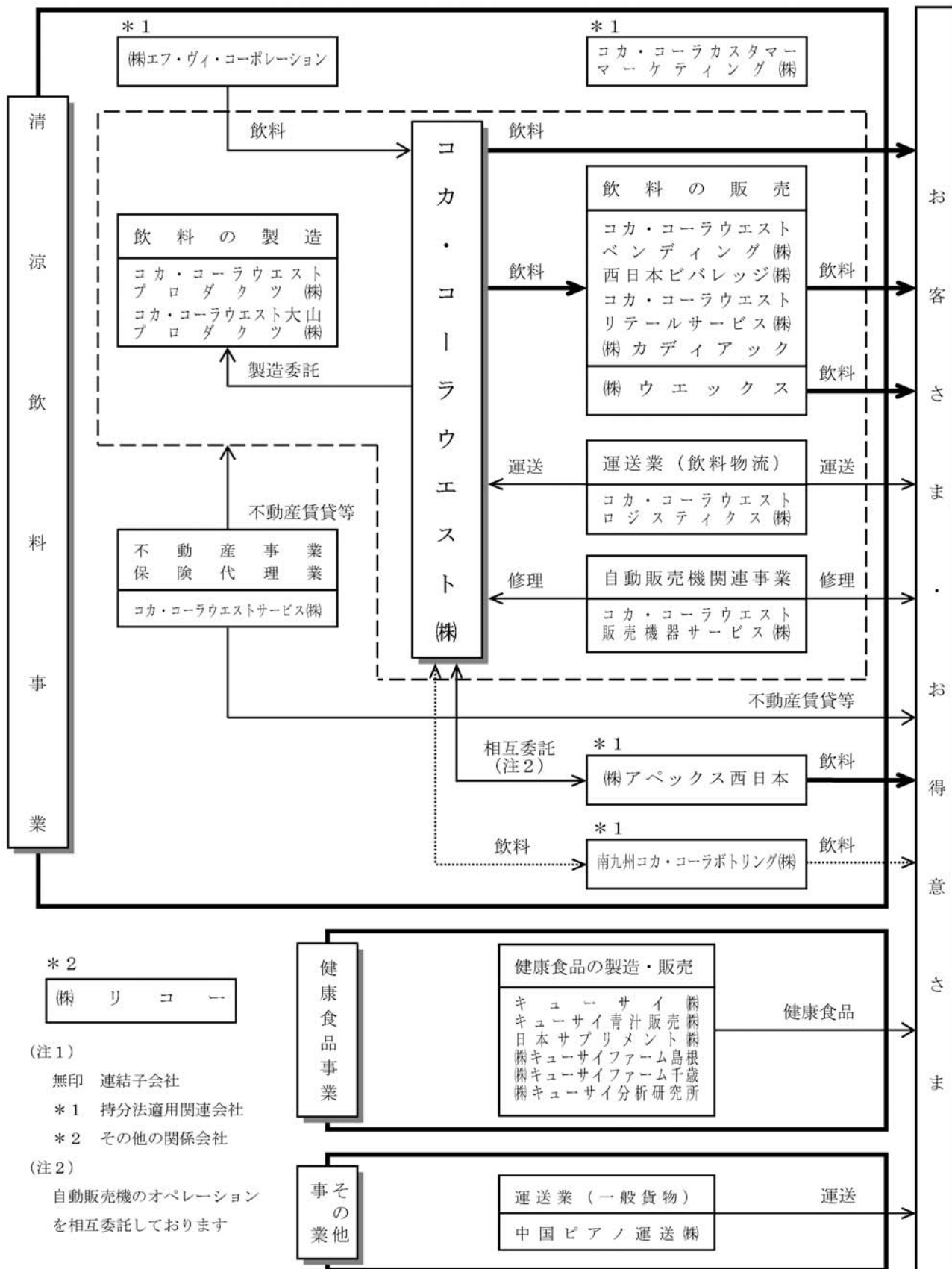
(注) 1. コカ・コーラウエストベンディング株式会社は、平成23年4月1日付でウエストベンディング株式会社から社名を変更しております。

2. 平成24年1月31日付で当社所有の中国ピアノ運送株式会社の株式を全株売却しております。



(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』であります。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域のなかで、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

- ・お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること
- ・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を持続的に拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。

[企業理念]

**飲料を通じて  
価値ある「商品、サービス」を提供することで、  
お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと  
持続可能な社会の発展に貢献します**

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成24年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を4.9%、自己資本当期純利益率（ROE）を4.0%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後10年間の環境変化を予測し、当社が持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想2020」を策定しております。「長期経営構想2020」では、当社の2020年のありたい姿として「ウエストビジョン」を制定し、お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指します。また、2020年の売上高5,100億円、営業利益350億円を目標に「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」を3つの柱として成長目標を達成いたします。

##### ① 成長戦略について

成長戦略として「コカ・コーラビジネスの拡大」と「新しい領域への挑戦」を掲げます。「コカ・コーラビジネスの拡大」においては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法の進化による売上げ・収益の最大化や市場の変化に対応できる販売体制・業務プロセスへの変革、新規チャネル・カテゴリーへの挑戦をしております。また、「新しい領域への挑戦」では、コカ・コーラビジネスの既存資産を活用した周辺事業の拡大も目指してまいります。

##### ② 効率化戦略について

効率化戦略として「効率化と生産性の向上」を掲げ、効率化の徹底による業界最高水準低コスト経営の実現や景気変動に強いコスト構造を構築してまいります。

##### ③ 構造戦略について

構造戦略として「地域社会・環境への貢献」と「社員の働きがい向上」を掲げ、積極的なCSR（社会的責任）活動による地域社会への貢献やリサイクル率向上によるゼロエミッションを目指した取り組みを推進してまいります。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度も確立してまいります。

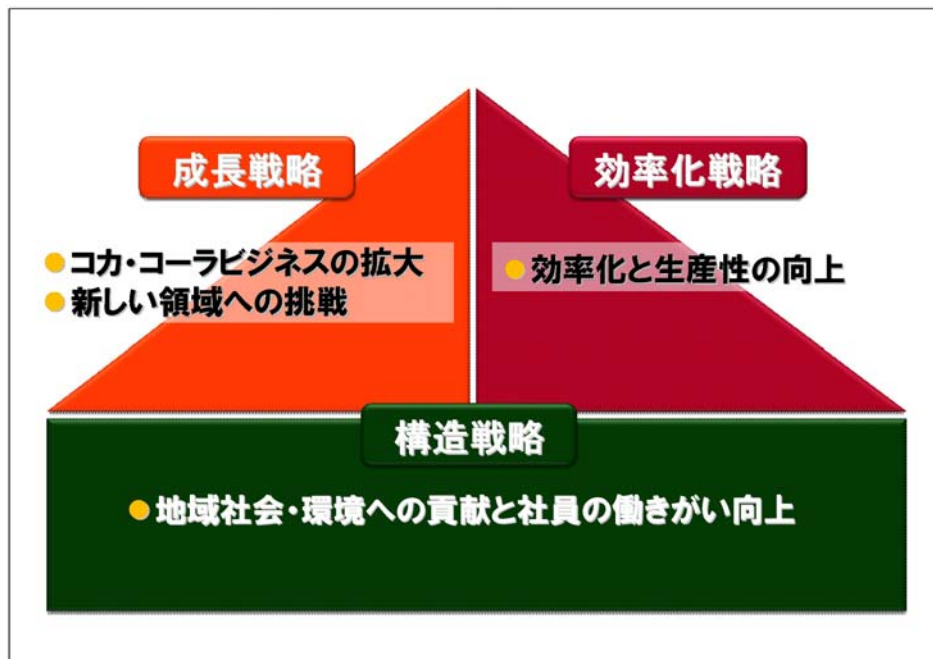
■ ウェストビジョン

お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、  
社員が愛する会社へ!!

■ 長期経営構想のステップアップ



■ 長期戦略



(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

当社グループは、平成23年から平成25年を「長期経営構想2020」の第一ステップ「革新と成長の3年」と位置づけ、3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。その2年目となる平成24年は『お客さま起点による戦略を市場で着実に実行し、収益・ボリューム/シェアの持続的成長を図る』とともに、『「ビジネスモデルの8つの変革」を実行に移し、中長期的視点での経営基盤の確立を図る』こととし、それによって経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

清涼飲料事業

中長期的視点で経営基盤を確立すべく、平成24年から実行していく「ビジネスモデルの8つの変革」の概要につきましては、次のとおりであります。

① サービスモデル最適化

営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施いたします。

② 物流プロセス改革

お得意さま、自動販売機までの「情報経路」、「仕事の仕方」、「情報システム」、「物流経路」、「体制」の改善を図ります。

③ 製販計画同期化

市場での欠品や滞留・廃棄が発生しないよう、「販売計画」、「需要計画」、「供給計画」の柔軟かつ迅速な連携を図ります。

④ 製造拠点最適配置

中長期的視点で生産拠点と生産能力を市場や販売計画に合わせ適正化を図ります。

⑤ 製造エクセレンス

水やエネルギーの使用量削減による環境負荷低減と生産性の向上を実現いたします。

⑥ 世界標準IT導入

海外で成果が確認された情報システムツールを導入し、変革の成果を創出いたします。

⑦ 組織再設計

効率的・効果的なサポート機能を確立いたします。

⑧ チェンジ・マネジメント、コミュニケーション

成果にこだわる企業風土を醸成させてまいります。

健康食品事業

高齢者人口の増加と健康志向のニーズが高まる一方、競合との競争激化が進む当市場において、「“切実な悩み”を持つ、あるいは“若々しく美しくありたい”と切望するお客さま」を獲得すべく、「モノづくり機能（商品企画・開発、製造等）」と「販売機能」の強化を図るとともに、お客さまの「安全」、「安心」に対するニーズに応えるべく、継続的な「製品、サービスの品質向上」に努めてまいります。

また、グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,208	25,208
受取手形及び売掛金	※1 23,507	※1 25,335
有価証券	15,737	26,738
商品及び製品	22,355	21,954
仕掛品	231	464
原材料及び貯蔵品	1,396	1,450
繰延税金資産	2,722	4,373
その他	13,823	14,177
貸倒引当金	△186	△504
流動資産合計	103,796	119,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 94,281	※2 93,774
減価償却累計額	△59,289	△60,249
建物及び構築物 (純額)	34,992	33,525
機械装置及び運搬具	※2 98,763	※2 97,899
減価償却累計額	△78,607	△77,401
機械装置及び運搬具 (純額)	20,155	20,497
販売機器	132,683	131,635
減価償却累計額	△111,473	△110,814
販売機器 (純額)	21,209	20,820
土地	※2 53,982	※2 52,774
リース資産	4,322	2,291
減価償却累計額	△2,256	△1,328
リース資産 (純額)	2,066	963
建設仮勘定	7	395
その他	11,669	10,588
減価償却累計額	△10,141	△9,347
その他 (純額)	1,528	1,241
有形固定資産合計	133,943	130,218
無形固定資産		
のれん	50,172	47,474
その他	4,282	4,723
無形固定資産合計	54,454	52,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 26,690	※3 24,583
繰延税金資産	9,571	4,321
前払年金費用	10,934	5,827
その他	7,201	6,788
貸倒引当金	△560	△574
投資その他の資産合計	53,838	40,946
固定資産合計	242,236	223,362
資産合計	346,032	342,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,615	18,657
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,567	※2 2,542
リース債務	1,031	461
未払法人税等	1,616	2,750
未払金	15,558	15,656
販売促進引当金	169	160
その他	7,854	6,350
流動負債合計	43,415	46,579
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 12,816	※2 10,273
リース債務	1,231	778
繰延税金負債	3,620	2,319
退職給付引当金	5,622	1,018
役員退職慰労引当金	102	117
負ののれん	207	—
その他	2,748	3,609
固定負債合計	76,349	68,116
負債合計	119,765	114,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	127,657	130,655
自己株式	△25,761	△25,764
株主資本合計	226,199	229,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△255	△1,703
その他の包括利益累計額合計	△255	△1,703
少数株主持分	324	373
純資産合計	226,267	227,864
負債純資産合計	346,032	342,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	375,764	399,717
売上原価	203,307	204,472
売上総利益	172,456	195,244
販売費及び一般管理費	※1, ※2 160,452	※1, ※2 178,775
営業利益	12,003	16,469
営業外収益		
受取利息	122	70
受取配当金	263	284
負ののれん償却額	414	207
持分法による投資利益	806	139
その他	401	569
営業外収益合計	2,009	1,272
営業外費用		
支払利息	708	685
固定資産除却損	371	629
その他	273	382
営業外費用合計	1,352	1,698
経常利益	12,659	16,044
特別利益		
固定資産売却益	※3 218	※3 382
投資有価証券売却益	—	49
補助金収入	118	—
事業譲渡益	34	—
特別利益合計	371	431
特別損失		
災害による損失	—	43
固定資産除却損	—	715
子会社株式売却損	—	85
投資有価証券評価損	48	31
ゴルフ会員権評価損	—	16
たな卸資産処分損	—	490
節電対策費	—	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
特別損失合計	48	2,462
税金等調整前当期純利益	12,982	14,013
法人税、住民税及び事業税	1,881	3,878
法人税等調整額	3,488	3,082
法人税等合計	5,369	6,960
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,052
少数株主利益	30	55
当期純利益	7,582	6,997

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,455
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	—	※2, ※3 △1,447
包括利益	—	※1 5,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,549
少数株主に係る包括利益	—	55



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
前期末残高	109,072	109,072
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	109,072	109,072
利益剰余金		
前期末残高	124,174	127,657
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	7,582	6,997
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,483	2,997
当期末残高	127,657	130,655
自己株式		
前期末残高	△25,759	△25,761
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△25,761	△25,764
株主資本合計		
前期末残高	222,718	226,199
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	7,582	6,997
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,480	2,995
当期末残高	226,199	229,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△1,447
当期変動額合計	△278	△1,447
当期末残高	△255	△1,703
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	23	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△1,447
当期変動額合計	△278	△1,447
当期末残高	△255	△1,703
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	74	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	48
当期変動額合計	249	48
当期末残高	324	373
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	222,816	226,267
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	7,582	6,997
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△1,398
当期変動額合計	3,450	1,597
当期末残高	226,267	227,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,982	14,013
減価償却費	22,405	21,371
のれん償却額	844	2,697
負ののれん償却額	△414	△207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	△4,601
前払年金費用の増減額 (△は増加)	671	5,106
受取利息及び受取配当金	△385	△355
支払利息	708	685
持分法による投資損益 (△は益)	△806	△139
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
子会社株式売却損益 (△は益)	—	85
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	48	31
固定資産売却損益 (△は益)	△234	△404
固定資産除却損	327	1,299
売上債権の増減額 (△は増加)	100	△1,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,446	112
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,083	△560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,138	4,052
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,544	336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
その他	153	228
小計	34,149	42,612
利息及び配当金の受取額	394	351
利息の支払額	△897	△687
法人税等の支払額	△2,094	△2,746
法人税等の還付額	181	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,732	39,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,230	△19,302
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,105	4,649
固定資産の取得による支出	△15,250	△21,890
固定資産の売却による収入	1,176	2,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △35,366	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21
関連会社株式の取得による支出	△153	—
事業譲渡による収入	628	—
長期貸付けによる支出	△243	△360
長期貸付金の回収による収入	295	474
定期預金の預入による支出	△484	△334
定期預金の払戻による収入	320	315
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,203	△34,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,613	△2,567
リース債務の返済による支出	△1,568	△2,204
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,098	△3,998
少数株主への配当金の支払額	△33	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,316</b>	<b>△8,780</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,787	△2,870
現金及び現金同等物の期首残高	71,221	37,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,434	※1 34,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名は、〔添付書類〕5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略していません。

平成23年7月1日付にて飲料の販売事業を担当する連結子会社2社が合併したことに伴い、連結子会社の数は1社減少しております。

平成23年11月18日付で当社所有の株式会社秋吉システムズの株式を全株売却いたしました。これに伴い平成23年10月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、〔添付書類〕5ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略していません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
 

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
  - b. 販売促進引当金
 

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - c. 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - d. 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。
- (4) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間
- のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a. 消費税等の会計処理
 

税抜方式によっております。
  - b. 繰延資産の処理方法
 

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
- 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
- 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は759百万円減少しております。
- (8) 表示方法の変更
- （連結損益計算書）
- 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- (9) 追加情報
- 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
- なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額および組替調整額についても記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,120百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,620百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	19百万円	建物及び構築物	223百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	201百万円	計	448百万円	1年内返済予定の長期借入金	17百万円	長期借入金	291百万円	計	309百万円	投資有価証券	12,120百万円	当座貸越極度額	35,620百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	35,620百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,393百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">34,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,900百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	13百万円	建物及び構築物	204百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	201百万円	計	423百万円	1年内返済予定の長期借入金	17百万円	長期借入金	273百万円	計	291百万円	投資有価証券	12,393百万円	当座貸越極度額	34,900百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	34,900百万円
受取手形及び売掛金	19百万円																																																
建物及び構築物	223百万円																																																
機械装置及び運搬具	23百万円																																																
土地	201百万円																																																
計	448百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	17百万円																																																
長期借入金	291百万円																																																
計	309百万円																																																
投資有価証券	12,120百万円																																																
当座貸越極度額	35,620百万円																																																
借入実行残高	－百万円																																																
差引額	35,620百万円																																																
受取手形及び売掛金	13百万円																																																
建物及び構築物	204百万円																																																
機械装置及び運搬具	16百万円																																																
土地	201百万円																																																
計	423百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	17百万円																																																
長期借入金	273百万円																																																
計	291百万円																																																
投資有価証券	12,393百万円																																																
当座貸越極度額	34,900百万円																																																
借入実行残高	－百万円																																																
差引額	34,900百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">24,126百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,534百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,198百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,774百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,436百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 47百万円</p>	給料賃金	24,126百万円	販売手数料	35,534百万円	賞与	10,198百万円	有形固定資産減価償却費	13,774百万円	広告宣伝費	12,436百万円	業務委託費	11,537百万円	退職給付費用	2,687百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	76百万円	販売促進引当金繰入額	101百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">23,560百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">36,173百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,236百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,979百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,493百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">14,373百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 195百万円</p>	給料賃金	23,560百万円	販売手数料	36,173百万円	賞与	10,236百万円	有形固定資産減価償却費	12,979百万円	広告宣伝費	25,493百万円	業務委託費	14,373百万円	退職給付費用	2,530百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	貸倒引当金繰入額	57百万円	販売促進引当金繰入額	62百万円
給料賃金	24,126百万円																																								
販売手数料	35,534百万円																																								
賞与	10,198百万円																																								
有形固定資産減価償却費	13,774百万円																																								
広告宣伝費	12,436百万円																																								
業務委託費	11,537百万円																																								
退職給付費用	2,687百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																								
貸倒引当金繰入額	76百万円																																								
販売促進引当金繰入額	101百万円																																								
給料賃金	23,560百万円																																								
販売手数料	36,173百万円																																								
賞与	10,236百万円																																								
有形固定資産減価償却費	12,979百万円																																								
広告宣伝費	25,493百万円																																								
業務委託費	14,373百万円																																								
退職給付費用	2,530百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																								
貸倒引当金繰入額	57百万円																																								
販売促進引当金繰入額	62百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 18百万円	建物 342百万円
土地 199百万円	土地 40百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	7,303
少数株主に係る包括利益	30
計	7,333

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	△278

※3 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	百万円
当期発生額	△2,260
組替調整額	14
税効果調整前	△2,246
税効果額	790
その他有価証券評価差額金	△1,455
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	8
その他の包括利益合計	△1,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,152	2	0	11,153
合計	11,152	2	0	11,153

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,208</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,737</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,434</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにキューサイ株式会社および同社の子会社5社(以下、キューサイグループ)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,917</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">49,421</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△30,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△862</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">キューサイグループの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">キューサイグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：キューサイグループ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,366</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	24,208	有価証券勘定	15,737	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△2,099	現金及び現金同等物	37,434		百万円	流動資産	5,500	固定資産	12,917	のれん	49,421	流動負債	△30,205	固定負債	△862	少数株主持分	△251	キューサイグループの取得価額	36,519	キューサイグループの現金及び現金同等物	△1,152	差引：キューサイグループ取得のための支出	35,366	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,208</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△480</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△16,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,564</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	25,208	有価証券勘定	26,738	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△480	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△16,901	現金及び現金同等物	34,564
	百万円																																												
現金及び預金勘定	24,208																																												
有価証券勘定	15,737																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411																																												
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△2,099																																												
現金及び現金同等物	37,434																																												
	百万円																																												
流動資産	5,500																																												
固定資産	12,917																																												
のれん	49,421																																												
流動負債	△30,205																																												
固定負債	△862																																												
少数株主持分	△251																																												
キューサイグループの取得価額	36,519																																												
キューサイグループの現金及び現金同等物	△1,152																																												
差引：キューサイグループ取得のための支出	35,366																																												
	百万円																																												
現金及び預金勘定	25,208																																												
有価証券勘定	26,738																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△480																																												
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△16,901																																												
現金及び現金同等物	34,564																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	飲料の 製造・販売 事業 (百万円)	健康食品の 製造・販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,037	8,378	2,348	375,764	-	375,764
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	-	96	99	(99)	-
計	365,039	8,378	2,444	375,863	(99)	375,764
営業費用	346,475	7,253	2,017	355,746	8,014	363,760
営業利益	18,564	1,124	427	20,116	(8,113)	12,003

	飲料の 製造・販売 事業 (百万円)	健康食品の 製造・販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅱ 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	211,292	68,364	4,414	284,070	61,962	346,032
減価償却費	20,672	93	148	20,914	1,491	22,405
資本的支出	16,272	60	71	16,403	120	16,524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料の製造・販売事業 … 飲料の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
- (2) 健康食品の製造・販売事業 … 健康食品の製造・販売
- (3) その他の事業 … 不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,122百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,179百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

- 清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
- 健康食品事業 : 青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売
- その他事業 : 運送業（一般貨物）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	365,680	8,378	1,705	375,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	365,680	8,378	1,705	375,764
セグメント利益	10,809	1,124	69	12,003
セグメント資産	276,028	68,698	1,305	346,032
セグメント負債	50,520	68,044	1,200	119,765
その他の項目				
減価償却費	22,244	93	68	22,405
のれん償却額	172	617	54	844
負ののれん償却額	414	—	—	414
持分法適用会社への 投資額	12,120	—	—	12,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,393	60	70	16,524

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント利益	11,475	4,989	5	16,469
セグメント資産	275,190	66,481	887	342,560
セグメント負債	49,475	64,389	830	114,695

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
その他の項目				
減価償却費	20,892	422	56	21,371
のれん償却額	172	2,471	54	2,697
負ののれん償却額	207	—	—	207
持分法適用会社への 投資額	12,393	—	—	12,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,786	369	45	21,201

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期末残高	1,033	46,332	108	47,474

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

なお、報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額に関する情報については、「d. セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

<追加情報>

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,288</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,070</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,908</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,663</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,478</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△2,135</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△4,432</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,673</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却額	3,651	退職給付引当金	2,288	関係会社整理損	3,931	繰越欠損金	6,070	減損損失	1,757	その他	4,208	繰延税金資産小計	21,908	評価性引当額	△2,663	繰延税金資産合計	19,245	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△1,478	土地評価差額	△2,135	前払年金費用	△4,432	退職給付信託設定益	△1,749	その他	△776	繰延税金負債合計	△10,571	繰延税金資産の純額	8,673	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">3,136</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,215</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,346</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,447</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,657</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△2,256</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,374</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却額	3,136	繰越欠損金	6,215	減損損失	1,272	その他有価証券評価差額金	1,192	その他	4,528	繰延税金資産小計	16,346	評価性引当額	△2,482	繰延税金資産合計	13,863	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△1,447	土地評価差額	△1,657	前払年金費用	△2,256	退職給付信託設定益	△1,530	その他	△595	繰延税金負債合計	△7,488	繰延税金資産の純額	6,374
繰延税金資産	百万円																																																																						
減価償却額	3,651																																																																						
退職給付引当金	2,288																																																																						
関係会社整理損	3,931																																																																						
繰越欠損金	6,070																																																																						
減損損失	1,757																																																																						
その他	4,208																																																																						
繰延税金資産小計	21,908																																																																						
評価性引当額	△2,663																																																																						
繰延税金資産合計	19,245																																																																						
繰延税金負債																																																																							
圧縮記帳積立金	△1,478																																																																						
土地評価差額	△2,135																																																																						
前払年金費用	△4,432																																																																						
退職給付信託設定益	△1,749																																																																						
その他	△776																																																																						
繰延税金負債合計	△10,571																																																																						
繰延税金資産の純額	8,673																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
減価償却額	3,136																																																																						
繰越欠損金	6,215																																																																						
減損損失	1,272																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,192																																																																						
その他	4,528																																																																						
繰延税金資産小計	16,346																																																																						
評価性引当額	△2,482																																																																						
繰延税金資産合計	13,863																																																																						
繰延税金負債																																																																							
圧縮記帳積立金	△1,447																																																																						
土地評価差額	△1,657																																																																						
前払年金費用	△2,256																																																																						
退職給付信託設定益	△1,530																																																																						
その他	△595																																																																						
繰延税金負債合計	△7,488																																																																						
繰延税金資産の純額	6,374																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれんおよび負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		のれんおよび負ののれんの償却額	7.2	住民税均等割	1.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																								
	%																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
のれんおよび負ののれんの償却額	7.2																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																						
<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額(借方)は122百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)は134百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額(借方)は122百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)は134百万円増加しております。</p>																																																																						

(金融商品)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、連結子会社であるキューサイ株式会社、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

社債およびファイナンスリース取引に係る債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	24,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,507		
貸倒引当金(注)2	△136		
受取手形及び売掛金(純額)	23,371	23,371	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(注)3			
① 満期保有目的の債券	9,914	9,809	△104
② その他有価証券	19,594	19,594	—
資産計	77,088	76,983	△104

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	14,615	14,615	—
(2) 未払法人税等	1,616	1,616	—
(3) 未払金	15,558	15,558	—
(4) 社債	50,000	50,715	715
(5) 長期借入金	15,384	15,306	△77
(6) リース債務	2,263	2,209	△53
負債計	99,439	100,022	583

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔添付資料〕 32ページ 「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (有価証券)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同一の残存期間で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 投資有価証券に含まれる非上場株式(連結貸借対照表計上額777百万円)および、組合出資金(連結貸借対照表計上額21百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,507	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	8,099	—	199	15	—	1,600
その他有価証券のうち満期があるもの	1,999	—	—	—	—	94
合計	57,815	—	199	15	—	1,694



5. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 社債	—	—	—	30,000	—	20,000
(2) 長期借入金	2,567	2,542	2,517	2,517	2,517	2,719
(3) リース債務	1,031	497	396	321	14	0
合計	3,599	3,040	2,914	32,839	2,532	22,720

<追加情報>

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

社債およびファイナンスリース取引に係る債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,208	25,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335		
貸倒引当金 (注) 2	△462		
受取手形及び売掛金 (純額)	24,872	24,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (注) 3			
① 満期保有目的の債券	19,316	19,184	△132
② その他有価証券	18,770	18,770	—
資産計	88,167	88,035	△132
(1) 支払手形及び買掛金	18,657	18,657	—
(2) 未払法人税等	2,750	2,750	—
(3) 未払金	15,656	15,656	—
(4) 社債	50,000	51,152	1,152
(5) 長期借入金	12,816	12,834	17
(6) リース債務	1,239	1,212	△26
負債計	101,120	102,263	1,142

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[添付資料] 32ページ 「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (有価証券)」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上してあります1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載してあります。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同一の残存期間で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 投資有価証券に含まれる非上場株式（連結貸借対照表計上額824百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額17百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	17,901	199	15	100	—	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの	1,999	—	—	—	—	89
合計	70,445	199	15	100	—	1,189

5. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 社債	—	—	30,000	—	—	20,000
(2) 長期借入金	2,542	2,517	2,517	2,517	2,517	201
(3) リース債務	461	382	326	53	14	0
合計	3,004	2,900	32,844	2,571	2,532	20,202

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	15	15	0
	(2) 社債	100	102	1	100	101	0
	(3) その他	8,099	8,099	0	15,000	15,000	—
	小計	8,214	8,217	2	15,115	15,116	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	501	501	△0
	(3) その他	1,699	1,591	△107	3,699	3,566	△132
	小計	1,669	1,591	△107	4,200	4,067	△133
合計	9,914	9,809	△104	19,316	19,184	△132	

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,246	6,080	1,166	2,847	2,172	675
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3	1	1	2	1	0
	小計	7,249	6,082	1,167	2,850	2,174	676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,612	6,163	△1,551	6,994	10,294	△3,300
	(2) 債券	2,093	2,099	△5	2,089	2,099	△10
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,706	8,263	△1,556	9,083	12,394	△3,311
合計	13,956	14,345	△389	11,933	14,568	△2,635	

(注) MMFは、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
MMF	5,637百万円	6,836百万円
非上場株式	777百万円	824百万円
組合出資金	21百万円	17百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0	49	49	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	5	0	—	—	—	—
合計	5	0	0	49	49	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は48百万円、当連結会計年度は31百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成23年1月1日より、旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに異なっていた退職給付制度を統一し、企業年金基金制度と、一部に確定拠出年金制度を併用する新制度に移行しております。

企業年金基金制度は当社他6社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務	△35,984 百万円	△34,939 百万円
(2) 年金資産	33,325	30,851
(3) 未積立退職給付債務	△2,659	△4,087
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△745	—
(5) 未認識数理計算上の差異	8,716	8,896
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,311	4,809
(7) 前払年金費用	10,934	5,827
(8) 退職給付引当金	△5,622	△1,018

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用（注）1	1,599 百万円	1,614 百万円
(2) 利息費用	925	882
(3) 期待運用収益	△1,053	△995
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△792	△745
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,647	1,720
(6) その他（注）2	467	199
(7) 退職給付費用	2,793	2,675

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 キューサイ株式会社

事業の内容 健康食品・健康関連商品の製造・販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、コカ・コーラ事業を通じて、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針として事業に取り組んでおります。

一方、キューサイグループは「良質安全な商品とサービスを以って、健康と幸せを世の中に提供する」ことを基本理念とし、今後も成長が見込まれる健康食品市場において、業界のパイオニア的存在として卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しております。

当社は、同社を100%子会社とすることで、飲料市場と健康食品市場の両方において事業を展開することが、将来のさらなる企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 35,922百万円

取得に直接要した費用 597百万円

取得原価 36,519百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

49,421百万円

(2) 発生原因

主として同社グループが営む健康食品の製造・販売事業において期待される収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,500百万円
固定資産	12,917百万円
資産合計	18,418百万円
流動負債	30,205百万円
固定負債	862百万円
負債合計	31,068百万円

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,260.03	2,275.55
1株当たり当期純利益金額(円)	75.84	69.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,582	6,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,582	6,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,974	99,972

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）および当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成19年12月期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	平成22年12月期 自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	平成23年12月期 自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売 上 高 (百万円)		409,521	395,556	369,698	375,764	399,717
売 上 高 伸 長 率 (%)		24.9	△3.4	△6.5	1.6	6.4
営 業 利 益 (百万円)		16,056	10,521	2,242	12,003	16,469
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		3.9	2.7	0.6	3.2	4.1
経 常 利 益 (百万円)		17,493	11,048	2,085	12,659	16,044
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		4.3	2.8	0.6	3.4	4.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		14,254	2,402	△10,446	12,982	14,013
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)		3.5	0.6	△2.8	3.5	3.5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		9,375	129	△7,594	7,582	6,997
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		2.3	0.0	△2.1	2.0	1.8
包 括 利 益 (円)		—	—	—	—	5,605
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 当 期 純 損 失 金 額 (△) (円)		88.29	1.25	△75.96	75.84	69.99
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)		—	—	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		3.7	0.1	△3.3	3.4	3.1
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)		5.6	3.7	0.7	3.8	4.7
総 資 産 (百万円)		315,672	277,696	326,818	346,032	342,560
純 資 産 (百万円)		254,025	234,521	222,816	226,267	227,864
自 己 資 本 比 率 (%)		80.5	84.4	68.2	65.3	66.4
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)		2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55
株 価 収 益 率 (倍)		28.0	1,549.5	△21.6	19.4	19.1
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)		33,000	16,180	28,747	31,732	39,960
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)		△23,306	2,153	△23,447	△49,203	△34,050
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)		3,586	△31,486	43,297	△16,316	△8,780
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)		35,564	22,412	71,221	37,434	34,564



(2) 役員の変動 (平成24年3月22日付)

1. 代表取締役候補

氏名	新	現
カリン ドラガン	代表取締役 副社長 バリューチェーン担当 兼ビジネスモデル変革統括 本部長	専務執行役員 ビジネスモデル 変革統括本部長

※カリン ドラガン氏は、新任取締役候補者であります。

2. 新任取締役候補

氏名	新	現
ショーン キュニアル	取締役 専務執行役員 営業統括本部長	専務執行役員 営業統括本部長
中村 芳 範	取締役 専務執行役員 社長室・CSR 統括部・財務統括部担当	専務執行役員 営業統括本部 副統括本部長兼セールス アカデミー部長
竹 森 英 治	取締役 (非常勤)	南九州コカ・コーラボトリング 株式会社 取締役社長

※竹森英治氏は、社外取締役候補者であります。

3. 退任取締役

- 太 田 茂 樹 (現、取締役 専務執行役員 財務統括部担当)
- 宮 木 博 吉 (現、取締役 専務執行役員 CSR統括部担当)
- 俵 田 憲 雄 (現、取締役 (非常勤)、社外取締役)

4. 新任監査役候補

氏名	新	現
宮 木 博 吉	監査役 (常勤)	取締役 専務執行役員 CSR統括部 担当
樋 口 和 繁	監査役 (非常勤)	株式会社西日本シティ銀行 取締役副頭取 (代表取締役)

※樋口和繁氏は、社外監査役候補者であります。

5. 退任監査役

- 佐々木 克 (現、監査役 (非常勤)、社外監査役)

※ なお、正式決定は、平成24年3月22日開催予定の第54回定時株主総会およびその後の取締役会、監査役会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。

以 上